

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目5番7号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間		第100期 第1四半期 連結累計期間		第99期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		529,310		611,493		9,025,856
経常利益又は経常損失()	(千円)		182,270		199,879		1,337,025
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)		186,082		149,548		1,456,749
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		185,371		148,749		1,577,757
純資産額	(千円)		4,346,626		5,761,387		6,109,484
総資産額	(千円)		8,617,362		10,136,122		11,113,971
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額	(円)		1.65		1.13		12.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		50.4		56.8		55.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第99期及び第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期累計期間に、株式会社IHIによる当社普通株式に対する公開買付けの成立及び決済が完了したことを受け、同社は平成24年6月12日付で当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
明星電気株式会社	株式会社IHI	日本	セキュリティ事業、宇宙事業、その他	平成24年5月8日		セキュリティ事業、宇宙事業、その他の事項に関する業務提携

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復の兆しがみられたものの、電力供給に対する懸念に加え、欧州債務危機を背景とした円高の長期化や中国経済の成長鈍化など世界経済の停滞感の増加などにより、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、21年ぶりの株式配当の復活などで会社の再建を実感するとともに、当社の次なる成長を目指して、株式会社IHIとの間で業務提携契約を結び、協業に基づく事業的なシナジーや販売面での効果を期待し、IHIグループの一員として、気候変動・水資源管理・地震防災・宇宙観測の4つの分野を事業の柱として新たな出発を始めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比82百万円（15.5%）増加し、611百万円となりました。売上高は増加したものの、原価率の悪化に伴い損益面ではそれぞれ損失額を増加させており、営業損失は前年同四半期に比べ16百万円増加し199百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ17百万円増加し199百万円となりました。しかしながら、四半期純損失は繰延税金資産の計上などにより前年同四半期に比べ36百万円改善し149百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して977百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（398百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,216百万円）、仕掛品の増加（497百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（579百万円）によるものであります。純資産は、当四半期純損失の計上（149百万円）と剰余金の配当による減少（199百万円）で前連結会計年度末比348百万円減少しております。この結果自己資本比率は55.0%から1.8ポイントプラスされ56.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,115,000	132,115	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 681,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,115	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれています。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	東京都文京区小石川 2丁目5番7号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,978	197,456
受取手形及び売掛金	1 5,872,077	1 4,655,935
製品	19,030	39,520
仕掛品	513,934	1,011,709
原材料及び貯蔵品	394,771	409,443
繰延税金資産	404,949	492,495
その他	52,075	54,138
貸倒引当金	1,152	1,877
流動資産合計	7,851,663	6,858,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,779	217,789
機械装置及び運搬具(純額)	175,606	164,490
土地	2,551,803	2,551,803
リース資産(純額)	49,365	42,464
建設仮勘定	13,271	8,953
その他(純額)	120,171	134,929
有形固定資産合計	3,132,997	3,120,430
無形固定資産		
リース資産	1,633	1,458
その他	29,000	57,206
無形固定資産合計	30,633	58,664
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	1,922	1,824
繰延税金資産	59,402	59,402
その他	60,644	58,075
貸倒引当金	23,992	21,796
投資その他の資産合計	98,676	98,205
固定資産合計	3,262,308	3,277,300
資産合計	11,113,971	10,136,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973,056	1,393,208
未払金	138,204	193,264
リース債務	25,851	23,842
未払法人税等	24,466	9,160
未払消費税等	145,094	2,582
製品保証引当金	145,036	135,847
賞与引当金	267,414	105,580
その他	161,821	383,134
流動負債合計	2,880,945	2,246,620
固定負債		
リース債務	25,147	20,080
退職給付引当金	1,223,234	1,199,501
環境対策引当金	16,870	50,243
再評価に係る繰延税金負債	858,289	858,289
固定負債合計	2,123,541	2,128,115
負債合計	5,004,486	4,374,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,564,426	1,215,683
自己株式	59	214
株主資本合計	4,560,896	4,212,000
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,342	543
土地再評価差額金	1,549,929	1,549,929
その他の包括利益累計額合計	1,548,587	1,549,386
純資産合計	6,109,484	5,761,387
負債純資産合計	11,113,971	10,136,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	529,310	611,493
売上原価	423,235	532,859
売上総利益	106,074	78,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,166	22,347
従業員給料及び手当	116,713	118,129
賞与引当金繰入額	34,404	26,908
退職給付費用	2,110	17,239
賃借料	24,005	15,033
製品保証引当金繰入額	24,212	9,797
その他	61,069	69,069
販売費及び一般管理費合計	289,682	278,525
営業損失()	183,607	199,891
営業外収益		
受取利息	26	15
受取賃貸料	7,110	7,181
その他	565	1,466
営業外収益合計	7,702	8,663
営業外費用		
支払利息	1,260	855
売上債権売却損	28	365
株式管理費用	1,937	1,557
支払手数料	-	3,939
為替差損	251	257
その他	2,887	1,677
営業外費用合計	6,364	8,652
経常損失()	182,270	199,879
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	33,373
特別損失合計	-	33,373
税金等調整前四半期純損失()	182,270	233,252
法人税、住民税及び事業税	3,811	83,704
法人税等合計	3,811	83,704
少数株主損益調整前四半期純損失()	186,082	149,548
四半期純損失()	186,082	149,548

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	186,082	149,548
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	710	799
その他の包括利益合計	710	799
四半期包括利益	185,371	148,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,371	148,749
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	630千円	8,696千円
支払手形	28,295 "	11,846 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	45,455千円	39,135千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,193	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円65銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	186,082	149,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	186,082	149,548
普通株式の期中平均株式数(株)	116,039,602	132,794,323

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。